

# 福島県高付加価値産地展開支援事業 事業実施計画書【整備事業】

のうち畜産部門共同利用施設

(福島県高付加価値産地展開支援事業実施状況報告書兼評価報告書)

事業実施年度 : \_\_\_\_\_ 年度

事業実施主体名 : \_\_\_\_\_

所在地 : \_\_\_\_\_

## 1. 事業の目的・効果等

ア 事業の目的

--

イ 高付加価値産地計画における位置付け

--

ウ 被災 12 市町村の営農再開の加速化に向けて発現する機能（事業の効果）

--

エ ウの機能（事業の効果）の発現に向けた具体的な取組内容

--

### 2-1. 対象畜種の飼養規模及び対象畜産物の生産量

畜種名又は畜産物名	現状（○年度）		目標（○年度）		備考
	年間平均頭数	年間出荷頭数、 生産量	年間平均頭数	年間出荷頭数、 生産量	
	頭、羽	頭、t	頭、羽	頭、t	

(注) 1 畜種名については、乳用牛、肉用繁殖牛、肉用肥育牛等と記載すること。畜産物名は生乳、鶏卵、乳製品（チーズ）、肉製品（ハム）等と記載する。

(注) 2 目標とする年間平均頭羽数、年間出荷頭数については、当該施設で飼養可能な頭数から算出するものとする。現在、対象畜種を飼養していない場合は現状の欄に「-」を記載する。

(注) 3 目標とする畜産物の年間生産量については、当該施設で飼養可能な頭数又は加工可能な数量から算出するものとする。現在、対象畜産物を生産していない場合は現状の欄に「-」を記載する。

## 2-2. 自給飼料の作付面積及び生産量

作物名	現状（○年度）		目標（○年度）		備考
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	
	ha	t	ha	t	

(注) 1 目標とする作付面積、生産量については、施設で受入可能な量から算出するものとする。現在、対象作物の作付がほとんどない場合は「-」を記載する。

(注) 2 飼料生産組織を活用して飼料生産する場合には、備考欄に「飼料生産組織活用」と記載する。

(注) 3 被災12市町村外で作付・生産された自給飼料を受け入れる場合には、被災12市町村分を上段に12市町村外分を下段に記載し、備考欄に12市町村外分を受け入れる必要性等について記載する。

## 3. 事業実施主体の成果目標

成果目標の具体的な内容	目標数値			実績 ○○年	設定の考え方、検証の方法
	現状値（○○年）	目標値（○○年）	増減又は割合		

(注) 目標数値（年間出荷頭数、畜産物生産量、家畜排せつ物処理量等）のうち、被災12市町村外を含む時は、被災12市町村分と12市町村外分を分けて記載し、設定の考え方に12市町村外分を取り扱う必要性等について記載する。

## 4. 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得、水源の確保状況	備考
	市 町 番地 村	m <sup>2</sup>		

## 5. 施設利用計画

注：家畜飼養管理施設及び自給飼料関連施設については6年目まで記入する。家畜排せつ物処理施設及び畜産物加工、展示・販売施設は3年目まで記入する。

### ア 施設利用計画

施設名	対象品目名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	現状 (○年度)	取組量											
				事業実施年 (○年度)			年目 (○年度)		3年目 (○年度)		4年目 (○年度)		5年目 (○年度)		6年目 (○年度)
			年間平均頭数 生産量 処理量等	年間平均頭数 生産量 処理量等	稼働率	年間平均頭数 生産量 処理量等	稼働率	年間平均頭数 生産量 処理量等	稼働率	年間平均頭数 生産量 処理量等	稼働率	年間平均頭数 生産量 処理量等	稼働率	年間平均頭数 生産量 処理量等	稼働率
			頭、t	頭、t	%	頭、t	%	頭、t	%	頭、t	%	頭、t	%	頭、t	%

- (注) 1 「対象品目名の欄」は、飼養する家畜の種類（搾乳牛、肉用繁殖牛等）、生産する畜産物の種類（生乳、鶏卵、チーズ、ハム等）、保管する自給飼料の種類（コーンサイレージ、乾牧草、稲 WCS 等）、処理する家畜排せつ物等の種類（ふん、尿、汚水等）を記載する。  
 2 新設施設の場合、現状欄は「－」と記載する。  
 3 既存施設と併せて使用する場合、取組後の年間平均頭羽数、生産量、保管量、処理量（又は堆肥の生産量）及び稼働率（施設の飼養可12能頭数、生産量等／目標年度の年間飼養頭数、生産量等）の欄には上段に導入する施設の数値を、下段に括弧書きで全体施設の数値を記入する。

### イ 施設収支計画

現状 (○年度)				取組後											
				事業実施年 (○年度)				2年目 (○年)				3年目 (○年)			
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

- (注) 1 新設施設の場合、現状欄は「－」と記載する。  
 2 牧場として家畜飼養施設、家畜排せつ物処理施設、自給飼料関連施設等を一体的に整備する場合には、牧場全体の収支を記載する。

### ウ 施設の貸付に関する計画（取組主体以外の者に貸し付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例) 〇〇生産組合	(例) 年間通じて貸付		(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

(注) 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

## 6 既存の関連施設の整備状況

対象品目名	施設名	規模・能力 (飼養可能頭数、 生産量)	取組量						整備年	事業名 (補助事業を活用し た場合)
			3年前(○年度)		2年前(○年度)		前年度(○年度)			
			年間平均頭数、 生産量	稼働率	年間平均頭数、 生産量	稼働率	年間平均頭数、 生産量	稼働率		
			頭、t	%	頭、t	%	頭、t	%		

(注) 1 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

2 5のアに準じて記入し、「稼働率」の欄は、施設の規模・能力(飼養可能頭数、生産量等)に対する実績の割合とすること。

## 7. 事業費

施設名	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費				完了(予定) 年月日	費用対効果分析結果 ※計算方法も記載	備考
		(円)	国費	県費	市町村費 その他			

(注) 1 設計金額、設計書その他福島県知事等が必要と認める書類を添付すること。

2 費用対効果分析に当たっては、「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業等における費用対効果分析の実施について」(平成17年4月1日付け16生産第8452号総合食料局長、生産局長、経営局長通知)により費用対効果分析を実施すること。

## 8 上限事業費(上限事業費が定められている施設を整備する場合のみ記入)

施設名	総事業費 A+B	うち上限事業費対象事業費A (上限事業費)	上限事業費対象外事業費B (上限事業費対象外事業内訳)	備考
	千円	千円	千円	
		上限事業費対象の単位当たり事業費 千円/ha,t,m <sup>2</sup> 等		
		(上限事業費) 千円/ha,t,m <sup>2</sup> 等		

(注) 1 施設名は、要領別記第3の2の(4)に定める施設とする。

2 上限事業費対象事業費Aの欄は、要領別記第3の2の(4)に定める上限事業費(以下「上限事業費」という。)との比較ができる内容とし、「上限事業費対象の単位当たり事業費」は、当該施設の上限事業費にかかる単位当たり事業費を記入する。

3 上限事業費対象事業費Aの欄の下段(上限事業費)は、導入する施設の上限事業費を記入する。

4 上限事業費対象事業費については、施設本体の建設及び設置に必要な経費のみを対象とする。

5 上限事業費対象外事業費Bの欄は、補助対象外事業費、消費税、設計費等とする。

6 上限事業費対象の単位当たり事業費が上限事業費を上回る場合は、その理由を備考欄に記載する。

9 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

10. 導入頭数又は出荷頭数・出荷量（導入額又は出荷額）の見通し

注：家畜飼養管理施設及び自給飼料関連施設については6年目まで記入する。家畜排せつ物処理施設及び畜産物加工、展示・販売施設は3年目まで記入する。

対象 品目 名	区分	現状		取組後											
				1年目（○年度）		2年目（○年度）		3年目（○年度）		4年目（○年度）		5年目（○年度）		6年目（○年度）	
		導入 頭数	出荷 頭数等	導入 頭数	出荷 頭数等	導入 頭数	出荷 頭数等	導入 頭数	出荷 頭数等	導入 頭数	出荷 頭数等	導入 頭数	出荷 頭数等	導入 頭数	出荷 頭数等
	12市町村内（向け）	頭	頭、t	頭	頭、羽、t	頭	頭、t	頭	頭、t	頭	頭、t	頭	頭、t		
	12市町村外（向け）	頭	頭、t	頭	頭、羽、t	頭	頭、t	頭	頭、t	頭	頭、t	頭	頭、t		
	計	頭	頭、t	頭	頭、羽、t	頭	頭、t	頭	頭、t	頭	頭、t	頭	頭、t		
	12市町村内（向け）	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
	12市町村外（向け）	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
	計	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		

(注) 1 「対象品目名」の欄は、導入又は出荷する家畜の種類、出荷する畜産物又は副産物（たい肥等）の種類を記載する。

2 「出荷頭数等」の欄は、家畜、生産する畜産物等の出荷に関することを記載する。

11. 関係機関との連携体制

--

○ 添付書類

- ① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料
- ② 費用対効果分析結果
- ③ 施設の規模算定根拠
- ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細
- ⑤ 位置、配置図、平面図
- ⑥ 施設の管理運営規程
- ⑦ 収支計画
- ⑧ 広域利用計画書（既存施設の広域的な利用に係る取組を行う場合）
- ⑨ 販売単価（生産拡大機能の発現に向けて、12市町村内の農家等に資材等を供給する場合）又は販売計画（実需者ニーズ対応機能発現に向けて、加工品等を販売する取組の場合）
- ⑩ その他福島県知事が必要と認める資料等